

07:50 <QUICK>分断する米社会、共通認識は中国「脅威」（アジア特Q便） 18/01/24 LBH4391

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします（本稿は1月15日執筆）。

新年早々、ワシントンを訪れている。これまでの1年と同様、往訪の先々での話題はもっぱらトランプ大統領に集中している。トランプ政権が発足してからすでに1年たったにもかかわらず、トランプ大統領に対する憎悪の感情、あるいはアンチ・トランプのセンチメントは弱まるどころか、むしろ一層強まっている。来る中間選挙の結果と関係なく、社会的対立・分断が2018年もアメリカを悩ませ続けていくようだ。

こうしたなかで、唯一とまでいえないとしても、中国が最大の競争相手だというのがトランプ陣営とアンチ・トランプ陣営の間で数少ないコンセンサスが得られる認識の一つになっている。すなわち、強まる中国からの挑戦圧力に対して、アメリカがどのように対応していくべきかについての意見対立が残っているものの、中国の台頭がアメリカにとっての最大の脅威だというのは現時点のワシントンでほぼ一つの共通認識になっている。

ちなみに、昨年12月18日に発表されたトランプ政権の国家安全保障戦略において、歴代の政権の対中融和政策が失敗したとされ、中国を米主導の国際秩序の最大の挑戦者と位置づけた。折しも、その直前の10月に開かれた中国共産党大会（「十九大」）において、習近平（シー・ジンピン）国家主席が社会の安定と経済成長を実現するに当たって大きな成果を上げた中国の経験を世界に向けて伝播しようと宣言したばかりであった。こうした動きをみる限り、2018年において、世界の覇権をめぐる米中競争が本格化するとみてよからう。

経済力の増大がアメリカを脅かす競争相手としての中国の台頭を可能にした最大の要因であると同時に、中国共産党にとっての執政の最大の拠り所である。こうした事実を反省したかのように、トランプ政権は経済を中国との競争を進めるに当たって最も主要な突破口として位置づけた。

このもとの、米中間の貿易摩擦が一層先鋭化するとともに、米国内における中国系企業の活動がより厳しく制限されることはほぼ不可避とみてよからう。ちなみに、年明け早々、アリババ傘下のアント・ファイナンシャルによる米決済企業マネーグラム買収が国家安全保障上の懸念を理由に対米外国投資委員会（CFIUS）によって却下され、報じられていた米通信キャリアAT&Tと中国電子機器大手、華為技術（ファーウェイ）のスマートフォンの販売契約も急きょ解消された。もっとも、後者の販売契約解消の原因については、AT&Tも華為技術もコメントしていないが、AT&Tが米議会から強い反対の圧力を受けていたといわれる。

トランプ政権は日本を中国との競争を進めるに当たっての最も強いパートナーとして位置づけ、期待しているといわれる。しかし、日本の経済界にとっては、中国市場の魅力が依然として色褪せていない。日米関係、日本の安全保障と日本企業の競争力維持の間のバランスをどのようにして取っていくことができるか、2018年はアメリカと中国にとってだけでなく、日本にとっても重要な年になりそうだ。

最近の配信記事 ※「アジア特Q便」のニュースジャンル（AEX）もご利用下さい。

配信日 コード 見出し

01/22 LBF4261 マレーシア、ETF市場の成長余地大 個人投資家の啓発も重要に

01/17 LBC2830 鈍化する豪州住宅市場 融資基準の厳格化響く

01/15 LBA4962 AI半導体最前線 エヌビディアにライバル続々、「ASIC」優位に

01/12 LAZ2453 インドネシア株、今年は建設セクターが上昇か 選挙が追い風に

12/29 LAS7513 オーストラリア、財政見直し引き上げ 賃金上昇はなお鈍く

12/28 LAR9329 キャッシュレス化を目指すインド HSBCレポート

12/27 LAR1611 香港株、来年は中国経済の安定成長が追い風・ウォン氏 米利上げ回数など不透明要因も

12/27 LAR1612 ビットコイン、中学2年生が420万円まで増やす 韓国の売買事情

12/26 LAQ4571 インドネシア、11月輸出は減速も堅調維持 米国向け好調

12/25 LAP8571 マレーシア公務員年金基金、旺盛な投資で成果

本情報は、情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘することを目的としたものではありません。有価証券その他の取引等に関する最終決定は、お客様ご自身のご判断と責任で行って下さい。株式会社QUICKおよび情報提供元である呉軍華氏は、本情報を利用して行った投資等により、お客様が被った、または、被る可能性のある直接的、間接的、付随的または特別な損害またはその他の損害について、一切責任を負いません。